

施策評価シート

幹事部局

地域振興部

施策の名称	Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり
施策の目的	中山間地域・離島の暮らしを支える地域運営の仕組づくり(小さな拠点づくり)を進め、将来に明るい展望をもてる暮らしを確保します。
施策の現状に対する評価	<p>①(地域住民による合意形成への支援) ②(生活機能・サービスの維持・確保に向けた実践活動への支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度末時点で、生活機能の維持・確保のための実践活動に取り組んでいる公民館エリア数は全243エリアのうち137エリア(令和4年4月末時点では全251エリアのうち139エリア)。引き続き、住民の合意形成に向けた支援が課題。 小さな拠点づくりの実践活動の充実・拡大を図る必要があるが、買い物支援や生活交通の確保など仕組みづくりや住民の合意形成に時間を要する取組については進んでいない。 高齢化が進む中で、多くの地区では高齢者の通院や買い物等のための移手段の確保が課題。 地域において生活支援・介護予防サービスの充実に向けたコーディネートを行う生活支援コーディネーターは県内全市町村に配置されているが、地域での支え合い活動の維持、拡大を図るためのスキルアップ等の支援が課題。 自主防災組織の活動カバー率は年々向上しているが、市町村により差があるとともに、地域防災力の中心となる自主防災組織のリーダーの育成が課題。 令和2年度から取組が始まった特定地域づくり事業は、令和4年6月末までに10事業協同組合の事業を認定。引き続き、取組を進めている地域での組合の設立や、円滑な運営が課題。 <p>③(「モデル地区」の構築による小さな拠点づくりの加速化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に実施した地域実態調査の結果では、公民館エリアの人口規模が小さくなるに当たって、買い物や生活交通などの日常生活に必要な機能やサービスの維持・確保がきびしい状況にあり、複数の公民館エリアの連携による取組をどう推進していくかが課題。
今後の取組の方向性	<p>①(地域住民による合意形成への支援) ②(生活機能・サービスの維持・確保に向けた実践活動への支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域課題の把握や解決に必要なスキル等の習得のための研修に加え、現場視察や意見交換等により、持続的な地域運営を行っていくための取組等を学ぶ研修を行い、市町村職員や地域の活動実践者等の人材育成を行う。 令和2、3年度に強化した地方機関の体制を生かし、引き続き、現場支援に取り組む。 地域の活動をコーディネートする人材を配置する市町村に対して支援を行う。 移手段の確保については、地域の実情に合致した効率的な運行形態への転換が図られるよう見直した補助制度による検討を、市町村に促していく。 生活支援コーディネーターが社会福祉協議会、地域のリーダー等の福祉・地域づくり関係者と連携するなどして、効果的に活動できるよう、研修会の開催、アドバイザー派遣等を行う。 県民の防災意識の向上や自主防災組織の活動の普及・促進を図るとともに、中心的な役割を担う防災士を育成するため、引き続き市町村と連携して養成講座を開催する。 特定地域づくり事業協同組合の設立、円滑な運営が進むよう、職員が市町村に出向き必要な助言を行う等のきめ細かな支援を行う。 今年度実施する住民生活実態調査や市町村等との意見交換を踏まえ、今後の中山間地域対策の検討を進める。 <p>③(「モデル地区」の構築による小さな拠点づくりの加速化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 複数の公民館エリアで連携した取組を進める「モデル地区」を市町と重点的に支援していく。 各地区の取組のプロセスや成果をまとめた事例集等を活用し、また、「モデル地区」の視察研修を行う等により、小さな拠点づくりの取組を全県に波及させていく。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	消防職員・消防団員活動強化事業	消防職員・消防団員	消防活動における消防職員、消防団員の士気の高揚、技術の向上を図る	68,360	73,029	消防総務課
2	震災、風水害等災害対策事業	県民	災害発生時に県民の生命及び財産、身体を守る。	56,022	76,175	防災危機管理課
3	中山間地域総合対策推進事業(小さな拠点づくりの推進)	中山間地域住民	中山間地域が抱える様々な課題に対して対策を講じ、住民のみなさんが安心して住み続けることができるようにする	66,349	136,615	中山間地域・離島振興課
4	中山間地域対策総合調整事業	中山間地域住民	中山間地域対策関連事業の円滑な実施	2,134	3,114	中山間地域・離島振興課
5	中山間地域研究センター事業	中山間地域住民・団体、行政担当者等	中山間地域における現状の把握と解決策を研究し、中山間地域の活性化の取り組みに役立ててもらう。	25,531	34,780	中山間地域・離島振興課
6	生活交通ネットワーク総合支援事業	公共交通機関を利用する県民	日常生活に必要な移動手段を確保・維持する	481,303	552,571	交通対策課
7	地域包括ケア推進事業	県民、市町村、関係機関	高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最終段階まで続けることができるよう地域の包括的な支援・サービス提供体制の構築を目指す。	5,290	8,200	高齢者福祉課
8	地域商業等支援事業	県内の小売業、サービス業等の開店予定者等	新たな開業の促進と経営の安定化を図ることにより、地域の商業機能の維持・発展を目指す。	32,768	47,000	中小企業課
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

消防総務課

事務事業の名称		消防職員・消防団員活動強化事業			
目的	誰(何)を対象として	消防職員・消防団員	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	消防活動における消防職員、消防団員の士気の高揚、技術の向上を図る		68,360	73,029
			うち一般財源 (千円)	67,157	71,695
令和4年度の取組内容	1 消防職員 ・中国四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練参加・消防学校・消防大学校での教育訓練への参加 2 消防団 ・消防操法大会開催・消防学校が実施する教育訓練への参加 ・装備の整備補助				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	特になし				
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	消防職員の消防学校専科教育等の受講者数【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	人	単年度値
		実績値	87.0	100.0	136.0					
		達成率	—	100.0	136.0	—	—	—		
2	消防団員の消防学校幹部教育等の受講者数【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	人	単年度値
		実績値	116.0	0.0	32.0					
		達成率	—	—	32.0	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、消防団員の幹部教育は12月4日、5日のみの開催となった。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	消防職員の専科教育等は、定員が比較的小さいこともあり、消防学校で新型コロナウイルス感染症への感染防止に配慮した寮での宿泊や食事の対応があり、受講辞退も少なく、受講者数は目標以上となった。緊急消防援助隊中国ブロック訓練は新型コロナ感染対策として、規模を縮小して開催したが、いずれも消防職員の技術向上に寄与できた。 一方、消防団員の幹部教育等は、県内の様々な地域から様々な職種に従事する団員が集合する研修であることから、新型コロナ感染状況によって、最初の回を除き、感染予防のため開催中止となったため目標値には届かなかった。また消防操法大会は感染対策で中止された。
課題分析	① 課題	令和3年度においては、消防職員は消防学校で十分な感染症対策を図った上で研修を行うことができたが、新型コロナ感染拡大防止のため、消防大会・消防操法大会は開催中止となり、緊急消防援助隊訓練は規模を縮小して開催、また消防大学校(東京)での教育は参加辞退も多くあった。 消防団員向け教育訓練は、定員を減らし(60人→30人)、感染状況を見ながら1回開催となった。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 感染症の発生
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 県内で開催される各種の研修等では、実施時期や会場、定員等を検討して、感染防止に配慮した教育研修の受講機会提供に努めていく(感染拡大時に、WEBIによる講師の参加)ことで、消防職・団員の士気の高揚、技術の向上を図っていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

防災危機管理課

事務事業の名称		震災、風水害等災害対策事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	災害発生時に県民の生命及び財産、身体を守る。		56,022	76,175
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 防災意識の向上や自主防災組織の活動促進を図り、地域防災力を高めるとともに、必要に応じ、地域防災計画を修正する。 備蓄物資の整備計画に基づき、計画的かつ効率的な備蓄物資の更新や適切な管理等を行う。 令和3年の災害対策基本法改正に伴う避難情報等の変更内容の周知徹底、市町村の個別避難計画作成の取組を支援する。 地域での自主防災活動の中心的な役割を担う人材を育成するため、市町村と連携して防災士養成研修を開催する。 市町村や関係機関・団体等と連携して地域住民等も参加した防災訓練等を実施する。 広域の大規模災害に備え、中国5県・中四国9県等との共同訓練等を通じて、広域相互支援体制の充実・強化を図る。 				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 防災士と地域住民が連携した避難所設営や要配慮者が参加した総合防災訓練を実施し、県民の防災意識の向上に努めた。 感染症対策に配慮した避難所運営や多様な視点を取り入れた講演会等を実施し、地域の防災リーダー等の育成に努めた。 要配慮者の安全な避難のため必要な「個別避難計画」の作成についての研修会を開催し、市町村の取組を支援した。 				
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1 自主防災組織活動カバー率【翌年度4月時点】	目標値		81.6	86.2	90.8	95.4	100.0	%	単年度値
	実績値	75.4	76.1	77.4					
	達成率	—	93.3	89.8	—	—	—	%	
2 防災士資格取得者数【当該年度3月時点】	目標値		1,020.0	1,070.0	1,120.0	1,170.0	1,220.0	人	累計値
	実績値	1,011.0	1,048.0	1,150.0					
	達成率	—	102.8	107.5	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	※「1. 自主防災組織活動カバー率」：令和2年度[確定値]、令和3年度[令和4年4月速報値] 県地域防災計画の実効性を高めるため、次の事業に取り組んでいる。 (1) 防災訓練(総合防災訓練(実働550人)、防災情報システム入力訓練(19市町村)) (2) 防災研修(①自主防災組織リーダー研修38人 ②防災安全講演会3回357人 ③住家被害認定研修72人) (3) 防災備蓄物資の整備 白かゆ(5,000食)、飲料水(500ml、6,288本)、保存用クッキー(5,750食)等 (4) 広域連携の体制整備(「中国五県の広域支援協定」により策定した支援・受援マニュアルの検証と見直し)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 県総合防災訓練において、防災士と地域住民が連携し、段ボールベッド・間仕切りなどを組み立てるなど、新型コロナウイルス感染症対策を講じた、より効率的で質の高い、実践的な避難所設営訓練の実施や要配慮者と盲導犬の同伴避難訓練を実施することで、住民の防災意識や地域の対応能力の向上につながっている。 各種研修の計画にあたり、住民自身が地域の防災に関する課題を見つけ、解決策を検討するなど、地域の防災活動に生かせるよう、防災マップづくりの手法や男女共同参画の視点、地域をより知るために島根の災害史を取り入れるなど、より実践的な研修となるよう努めた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の活動カバー率は年々向上し、各地域で共助の取組が進みつつあるものの、市町村によって差が生じている。 地域の防災活動を担う人材の不足や高齢化、次世代のリーダー養成が求められている。 令和3年5月の災害対策基本法の改正により、避難勧告と避難指示が「避難指示」への一本化がされ、これまでの避難勧告のタイミングで避難指示が発令されることや、とるべき避難行動を県民が十分に理解できるよう、さらなる周知が必要。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 県政世論調査では、「自分が避難する避難場所や地域の危険箇所の確認」「県または市町村が運営する携帯メールなどによる地震・気象情報などの入手」などの自助の取組の割合は、この数年、50%程度を推移しており、大きな変化は見られない。また、「地域住民が主体となり実施する防災訓練、防災講演会などへの参加」の共助の取組については、この数年、10%前後と低迷している。こうしたことから、引き続き、県民の防災意識や地域の対応能力の向上を図ることが必要
	③ 方向性	次の方向性に基づき、住民が自助、共助のもとで災害に適切に対応することができるよう支援する。 ① 県民の防災意識向上：県民の防災意識の向上を図るため、県内各地で防災講演会や出前講座等を実施 ② 自主防災組織の活動促進：地域において防災リーダー等の育成や自主防災組織等を対象とした実践的な研修の開催 ③ 地域での自主防災活動の中心的な役割を担う人材を育成するため、市町村と連携し、引き続き、防災士養成研修を開催 ④ 災害対策基本法改正に伴う、避難情報の変更内容のさらなる周知徹底や要配慮者の安全な避難のため必要な「個別避難計画」の作成についての研修会等を開催し、市町村の取組を支援

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	震災、風水害等災害対策事業
---------	---------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
3	市町村津波避難計画の作成市町村数 (沿岸11市町村)【当該年度3月時点】	目標値	7.0	8.0	9.0	10.0	11.0	11.0	市町村	累計値
		実績値								
		達成率	—	137.5	122.3	—	—	—		
4		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
5		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
6		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中山間地域・離島振興課

事務事業の名称		中山間地域総合対策推進事業(小さな拠点づくりの推進)			
目的	誰(何)を対象として	中山間地域住民	事業費(千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	中山間地域が抱える様々な課題に対して対策を講じ、住民のみなさんが安心して住み続けることができるようにする		うち一般財源(千円)	66,349
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・第5期中山間地域活性化計画(令和2年度～令和6年度)に基づき、公民館エリアを基本単位として住民の合意形成を進めつつ、より広いエリアを念頭に、買い物や交通など生活機能の確保に取り組む「小さな拠点づくり」を推進 ・特に人口規模の小さい複数の公民館エリアが連携した取組を進める「小さな拠点づくり」モデル地区を、市町と重点的に支援 ・モデル地区や他の先行事例の取組、成果について情報発信し、県民理解を促進させ、取組を推進 ・中山間地域における空き家流通の新たな仕組みづくりや地域運営組織との連携による空き家活用の取組を支援 ・今後の生活機能の維持確保に向けた新たな対策を検討するため、住民の生活実態、課題等を調査 				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・「小さな拠点づくり」に取り組む地区の活動状況等を、「しまねの郷づくり応援サイト」に掲載、また、事例報告会の開催により県民理解の促進及び取組を波及 ・中山間地域における空き家流通の新たな仕組みづくりや地域運営組織との連携による空き家活用の取組を支援 				
1	上位の施策	Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	生活機能の維持・確保のための実践活動に取り組んでいる公民館エリア数【当該年度3月時点】	目標値		117.0	127.0	137.0	147.0	157.0	エリア	累計値
		実績値	110.0	118.0	137.0					
		達成率	—	100.9	107.9	—	—	—		
2	生活機能の維持・確保のための実践活動の数【当該年度3月時点】	目標値		345.0	511.0	536.0	561.0	586.0	活動	累計値
		実績値	325.0	486.0	557.0					
		達成率	—	140.9	109.1	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ○県の支援体制の強化 ・R2年度～:西部県民センターを3課体制にして支援(浜田市・江津市:石央地域振興課、大田市・邑智圏域:石東地域振興課、益田・鹿足圏域:石西地域振興課) ・R3年度～:雲南合同庁舎に東部地域支援スタッフを配置して支援(松江市、出雲市、安来市、雲南市、奥出雲町、飯南町) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・小さな拠点づくりの取組を進めた結果、生活機能の維持・確保のための実践活動を実施している公民館エリア数は昨年度から19地区増加し、令和4年3月末時点で243地区のうち137地区となった。なお、令和4年4月末時点では251地区のうち139地区となった。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人口規模の小さい公民館エリアでは買い物や交通など生活機能の確保が難しくつつある。 ・仕組みづくりや住民の合意形成に時間を要する自治会輸送等の実践活動の取組が進んでいない。 ・住民にとって、「小さな拠点づくり」の具体的な姿がイメージしにくい。また、取組に向けたプロセスがわかりにくい。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や高齢化が進行し、特に中山間地域においては、小規模高齢化が進んだ公民館エリアが増えている。 ・生活機能の確保に向けた地域の課題を把握し、その課題解決に向けた実践活動を行うリーダーとなる人材が不足している。 ・地域運営の仕組みづくりである「小さな拠点づくり」は、活動の状況が外部からはわかりにくく、また、地域によって課題や解決策は様々であるため、住民の理解が進みにくい。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館エリアを基本単位としつつ、場合によっては複数のエリアが機能の分担や機能を集約するなど、より広い範囲での取組を促す。 ・複数の公民館エリアで連携した取組を進める「小さな拠点づくり」モデル地区を、市町とともに重点的に支援する。 ・モデル地区や他の先行事例の取組のプロセス、成果などを幅広く広報媒体を活用して県民に周知し、「小さな拠点づくり」の理解促進を図り、この取組を全県に波及させていく。 ・実践活動のリーダーや担い手などの育成・確保を図るため、地域住民や県、市町村職員を対象とした研修を行う。 ・今年度実施する住民生活実態調査の結果や市町村等との意見交換を踏まえ、今後の中山間地域対策の検討を進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中山間地域・離島振興課

事務事業の名称		中山間地域対策総合調整事業			
目的	誰(何)を対象として	中山間地域住民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	中山間地域対策関連事業の円滑な実施		2,134	3,114
			うち一般財源 (千円)	500	614
令和4年度の取組内容	・中国5県相互の連携事業 中山間地域の課題に対し広域的な連携を図るため、中国地方知事会で「共同事業」を実施する。 ①5県の地域おこし協力隊を対象とした共同研修会(担当県:島根県) ②中山間地域対策担当の行政職員等を対象としたスキルアップ研修会(担当県:広島県) ③政策研究会を開催し、共通課題をテーマに各県の状況報告や意見交換を実施				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	中国地方知事会中山間地域振興部会共同事業における研修会等参加者のうち「大変参考になった」と回答した割合【当該年度4月～3月】	目標値		70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	%	単年度値
		実績値	48.1	65.0	72.3					
		達成率	—	92.9	103.3	—	—			
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・中国5県地域おこし協力隊合同研修会 開催日:R3.10.12 参加者:148人(オンライン開催) ・中山間地域対策スキルアップ研修 開催日:R4.2.18 参加者:138人(オンライン開催) ・政策研究会 開催日:R3.10.20 中国5県の担当者で意見交換(オンライン開催)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・協力隊の資質向上や自治体職員のサポート体制の強化等をテーマに開催した中国5県地域おこし協力隊合同研修会の実施により、協力隊の意識の変化、協力隊と自治体職員の交流が進むとともに、協力隊のネットワーク化につながった。(参加者の約9割が「参考になった」と回答) ・スキルアップ研修会では、中山間地域対策に携わる県や市町村職員を対象に講演、意見交換を行い、「地域主体のまちづくり」を進めるために必要な知識、ノウハウを学ぶことができた。 ・政策研究会では、各県の中山間地域対策の取組や状況等について意見交換することにより、相互の業務の参考とすることができた。
課題分析	① 課題	・人口減少や高齢化が進行するなか、中山間地域では、地域を支える人材の不足や日常生活に必要な機能やサービスの低下が深刻化しており、中国5県の共通課題となっている。 ・地域おこし協力隊は行政職員とのコミュニケーションや任期後の就業(起業)をどうするか、行政職員は地域おこし協力隊の受入体制の整備(受入準備、個別スキルを高めるための研修会の実施、相談体制構築、定住対策等)について不安を抱えている。
	② 原因	・地域の担い手や地域づくりのノウハウ、担い手の取組を支援する行政職員のスキルが不足している。 ・市町村が地域おこし協力隊や受入地域に対して、地域おこし協力隊を導入するねらい、役割、具体的な業務内容、任期後の定着パターンを提示できていないことが多い。
	③ 方向性	・県、市町村、その他関係機関等職員を対象とした研修会を開催し、中山間地域の支援に関する基本的知識、ノウハウの習得等スキルアップを図る。 ・協力隊の活動及び任期後の定着をサポートするため、協力隊の資質向上及び市町村職員の受入体制の構築等に係る研修を実施する。 ・引き続き、中国5県の連絡を密にし、定期的に情報共有や意見交換等を行い、中山間地域対策を推進する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中山間地域・離島振興課

事務事業の名称		中山間地域研究センター事業			
目的	誰(何)を対象として	中山間地域住民・団体、行政担当者等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	中山間地域における現状の把握と解決策を研究し、中山間地域の活性化の取り組みに役立ててもらふ。		25,531	34,780
			うち一般財源 (千円)	19,419	31,090
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域研究センター研究事業：「今後の10年間の中山間地域振興に必要な視点」など、中山間地域における各種問題把握及び解決策を研究 中山間地域研究センター研修事業：中山間地域におけるリーダー等育成のために、中山間地域の現状と課題やコミュニティの活性化について研修を実施 中山間地域研究センター情報発信事業：研究成果など中山間地域の活性化に資する情報を、シンポジウムやホームページを活用し、情報提供 中山間地域研究センター支援事業：地域や市町村のニーズに応じ、研修会の開催、地域で行われる協議への出席や助言などをとおして、中山間地域の活性化に向け研究成果を普及 			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	中山間地域研究センターの地域研究についての成果発表会、研修会等の参加者数【当該年度4月～3月】	目標値		300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	人	単年度値
		実績値	236.0	367.0	550.0					
		達成率	—	122.4	183.4	—	—	—		
2	中山間地域研究センターの地域研究成果の施策反映件数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	4.0	4.0	9.0	9.0	件	累計値
		実績値	(新指標)	1.0	3.0					
		達成率	—	—	75.0	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○研究成果発表会・研究紹介 参加者数 93名 ○「小さな拠点づくり」に向けた人口推計研修・スキルアップ研修・相談対応計9回 参加者数(延べ)165名 ○「小さな拠点づくり」の推進に必要な重要項目についてテーマ別に実施する研修 計7回 参加者数276名 ○田舎暮らし家計相談会 計2回 参加者数16名 ○中山間地域専門の研究機関として、県内外からの視察や講演依頼に対応：R3視察受入・上記以外の研修・講演・相談依頼件数83件(県内59、県外24)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度にセンターの研究成果や地域支援の手法を活用した支援を59件実施(県内の視察、研修、講演、相談の受入) 研修会等をオンラインで実施したことにより、参加者数は大きく増えた。 研究内容について、有識者等からの研究成果の評価が予算要求に反映されるよう、8月に評価を実施する仕組みとした。 将来を見据えた施策の方向性や支援の在り方について明らかにするため、第5期後期研究として、「今後の10年間の中山間地域振興に必要な視点」等をテーマに研究を実施している。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティの維持や、買い物など日常生活に必要な機能・サービスの確保が困難となる地区は増加しているが、中山間地域の活性化や「小さな拠点づくり」の推進に有効な研究成果の施策反映や地域への普及が十分できていない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 研究成果を市町村職員や地域住民にわかりやすく説明し活用方法を周知する手段が充実していなかった。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 研究成果の普及に向けて、市町村等への活用や周知方法を検討 引き続き、研究成果を市町村に普及させる研修会をオンラインでも実施 研究成果について、有識者等からの評価を実施し、その評価結果を予算要求に反映 研究成果の施策反映に向け、事業課と中山間地域研究センターで予算要求時期まで継続的な議論を実施

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課	交通対策課
------------------	-----	-------

事務事業の名称		生活交通ネットワーク総合支援事業			
目的	誰(何)を対象として	公共交通機関を利用する県民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	日常生活に必要な移動手段を確保・維持する		481,303	552,571
			うち一般財源 (千円)	471,735	533,151
令和4年度の取組内容	住民に身近な交通手段である路線バス等を確保・維持するため、民間バス事業者や市町村に対し、地域の輸送需要に応じた切れ目のない支援を行う。 ・地域間幹線系統確保維持費補助金：広域的なバス路線を維持するため、国と協調して民間バス事業者へ支援 ・広域バス路線維持費補助金：広域的なバス路線を維持するため、民間バス事業者へ支援(国庫補助対象外) ※令和4年10月から地域間準幹線系統確保維持費補助金へ移行 ・生活交通確保対策交付金：地域の路線、通学や通院への路線を維持するため、市町村へ支援 ・地域生活交通再構築実証事業補助金：輸送需要に応じた最適な交通手段の組み合わせによって地域生活交通の再構築を図ろうとする市町村を支援。 住民に身近な交通手段である路線バスを維持するため、運転手の確保を図ろうとする公共交通事業者へ支援。 ・公共交通人材確保推進事業補助金				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・県内各地域における先進的な取組事例集の作成を行った。また、定時定路線のバスから、地域の実情に合致した効率的な運行形態への転換が進むよう、利用が少ない系統の重点的な見直しや、収支率等の補助要件の設定、これまで財政支援制度のなかったタクシー利用への支援を内容とした新制度を令和4年10月から開始することとした。				
1	上位の施策	VII-1-(2) 地域生活交通の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	地域の実情に応じた生活交通の確保に向けた実行計画を策定する市町村数【当該年度3月時点】	目標値		9.0	12.0	15.0	17.0	19.0	市町村	累計値
		実績値	6.0	6.0	7.0					
		達成率	-	66.7	58.4	-	-	-		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県内の路線バス利用者数 H27:8,010千人 H28:8,022千人 H29:7,867千人 H30:7,928千人 R元:7,823千人 R2:5,623千人 ・県内の生活交通路線数(路線バス、乗合タクシー、公共交通空白地有償運送) R4.4.1時点 299路線 うち赤字路線297(99.3%)、黒字路線2(0.7%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・民間事業者が運行するバス路線は廃止・減便傾向にあったが、運行支援に係る補助金により、事業者の赤字を補てんし、路線の廃止・減便を最小限に止めている。 ・地域生活交通再構築実証事業補助金により、地域の実情に応じた乗合タクシーの活用や乗務員の確保を支援。地域生活交通の再構築につながっている。
課題分析	① 課題	・生活交通路線の収支が悪化しており、運行の維持に係る行政負担が増加傾向にある。 ・公共交通が利用できない、あるいは極めて利用づらいといった地域がある。 ・乗務員不足を一因とするバス路線の廃止や減便が生じ始めている。
	② 原因	・人口減少や少子高齢化、自家用車の普及により、路線バスの利用者数の減少が続いている中、さらに新型コロナウイルスの影響により、令和2年3月以降、利用者の大幅な減少が生じている路線がある。 ・輸送需要等を考慮した上で、路線バスからタクシーや自治会輸送への転換など、地域の実情に合致した効率的な運行形態への転換・維持を図る必要があるものの、タクシーについては財政支援制度がないことや、自治会輸送に係る担い手確保の課題等もあり、転換に向けた検討が進みにくい状況。 ・乗務員の不足、高齢化。
	③ 方向性	・定時定路線のバスから、地域の実情に合致した効率的な運行形態への転換が進むよう、補助制度を令和4年10月から大きく見直すこととしており、市町村担当者への説明会を開催して、タクシー利用助成への転換や効率的なバスの運行などについて意見交換を行い、市町村での検討を促す。 ・新型コロナウイルスの影響については、今後の利用状況等を注視し、必要な支援策について検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		地域包括ケア推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、市町村、関係機関	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最終段階まで続けることができるよう地域の包括的な支援・サービス提供体制の構築を目指す。		5,290	8,200
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村、関係機関、団体の連携に向けた連携、情報共有の場の設定(地域包括ケアシステム関係機関連絡会議の開催等) ・市町村、介護保険者ヒアリング等による現状把握、課題や取組の方向性の共有 ・各保健所による多職種連携に向けた研修、セミナー等の開催 ・各保健所による市町村等の取組支援 ・住民啓発用広報媒体の作成、放映 				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・感染予防のため集合型が難しい場合や移動時間が確保できない場合などにおいても、多くの方が参加しやすくなるよう、地域包括ケア関係機関連絡会議等でテレビ会議を積極的に活用、また録画を後日ホームページに掲載し関係機関での情報共有を図る。				
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	入退院支援ルールを設定している2次医療圏域数【当該年度3月時点】	目標値		5.0	5.0	6.0	6.0	7.0	圏域	単年度値
		実績値	4.0	5.0	5.0					
		達成率	—	100.0	100.0	—	—	—		
2	地域ケア会議に専門職が参加している市町村数(「運動機能の向上に関する専門職」「食支援・口腔機能の向上に関する専門職」いずれの専門職も参加する市町村数)【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	15.0	17.0	19.0	19.0	市町村	単年度値
		実績値	13.0	16.0	16.0					
		達成率	—	—	106.7	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・退院時に病院からケアマネに連絡があった割合 R1年9月:86.7% R2年9月:87.3% ・入退院支援ルールを作成している2次医療圏域数は、7圏域中、5圏域(雲南、出雲、大田、浜田、益田)(R4年3月時点) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域包括ケアシステム関係機関連絡会議」により関係者間の情報や目的意識の共有に繋がっている。 ・「島根県入退院連携ガイドライン」の作成・配布、「入退院時情報共有フォローアップ調査」の実施・結果共有などを通じて、各圏域の取組を支援することで、各圏域において入退院調整ルールの作成・活用に向けた検討が進められた。
課題分析	① 課題	ア. 地域包括ケアシステム構築の全体的な評価が難しい。 イ. 住民の理解がどこまで進んでいるか把握が難しい。
	② 原因	ア. 地域包括ケアシステム構築の明確な指標がない。数値化できない部分(連携)の評価が必要 イ. 住民アンケートなどの意識調査を定期的実施することができていない。
	③ 方向性	ア. 「地域包括ケアシステム関係機関連絡会議」や各種研修、保険者との意見交換などを活用し、県全体の現状や他県事例等の共有を図り、今後の取組に活かす。 イ. 介護保険事業支援計画(県)、事業計画(保険者)の指標も踏まえ、関係課、各保健所、他部局とも連携し、多機関・多職種による連携・協働のもとで市町村等の取組が進むよう支援 イ. 市町村等と連携し、さらなる住民啓発を進める。(啓発マンガ・DVDの放映、先進事例の取組紹介)

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 中小企業課

事務事業の名称		地域商業等支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県内の小売業、サービス業等の開店予定者等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	新たな開業の促進と経営の安定化を図ることにより、地域の商業機能の維持・発展を目指す。		32,768	47,000
			うち一般財源 (千円)	15,586	23,500
令和4年度の取組内容	地域商業機能の維持・向上等に取り組む事業者を支援する市町村に対し補助金を交付 ・小売店等開業支援事業(一般枠・特別枠) ・買い物不便対策事業 ・移動販売・宅配支援事業 ・商業環境整備事業 ・地域流通拠点整備事業				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・対象経費(家賃)の取扱い整理(対象範囲の明確化)				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	過去5年間に補助事業を活用した事業者の存続率 ((5年間の補助金交付件数-5年間の廃止件数)/5年間の補助金交付件数)【当該年度3月時点】	目標値		95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	%	単年度値
		実績値	95.7	93.7	92.9					
		達成率	-	98.7	97.8	-	-			
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・補助金交付件数は、H29:92件、H30:160件、R1:127件、R2:88件、R3:85件と推移 ・廃止件数は、H29:8件、H30:9件、R1:3件、R2:10件、R3:9件と推移								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・85件採択し、そのうちの新規事業は59件であった(R2新規 50件、R元新規 89件)。 ・新規出店事業者に対し、商工団体による開業前後の経営改善指導等を展開し、円滑な開業や開業後の事業安定化を支援した。 ・また、開店月から14か月の範囲で交付決定後の家賃を補助対象としており、年度をまたいでの手厚い伴走支援となるよう誘導している。 ・その結果、開業前から2年間程度の伴走支援となり、事業者の開業と経営の安定化につながった。
課題分析	① 課題	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、新規に開業する事業者が例年より減っている。
	② 原因	・新型コロナウイルス感染の影響により、開業意識は高まっているが、実際に開業する経済環境ではない。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、業績が悪化している事業者が出ている。 ・接触の機会が多い商業サービス業の創業は、コロナ禍で敬遠されている可能性がある。
	③ 方向性	・5年未満での廃業の要因、交付件数が減少した要因について、現状を把握するために市町村との意見交換会やヒアリング、アンケート等を実施し、その結果を踏まえた対応を検討する。